

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	946,454,352,785	借入金	21,415,333,000,000
現金	186,078	財政融資資金借入金	21,415,333,000,000
預け金	719,455,451,871	債券	4,493,434,854,249
代理店預託金	226,998,714,836	政府保証債券	110,000,000,000
買現先勘定	249,935,856,800	貸付債権担保債券	3,973,566,349,433
有価証券	800,016,150,000	住宅宅地債券	418,824,600,000
株式	16,150,000	債券発行差額()	8,956,095,184
譲渡性預金	800,000,000,000	その他負債	138,772,435,787
貸付金	23,645,628,245,893	未払費用	136,933,422,671
手形貸付	44,656,651,572	その他の負債	1,390,080,649
証書貸付	23,600,971,594,321	他勘定未払金	448,932,467
他勘定貸付金	386,121,510,398	賞与引当金	166,551,309
他勘定短期貸付金	241,700,000,000	退職給付引当金	7,149,751,921
他勘定長期貸付金	144,421,510,398	保証料返還引当金	38,667,411,800
その他資産	75,528,756,693	抵当権移転登記引当金	23,583,009,978
未収収益	68,919,280,765		
その他の資産	5,314,283,019	負債の部合計	26,117,107,015,044
他勘定未収金	1,295,192,909	(純資産の部)	
特別損失金	8,325,000,000	資本金	9,600,000,000
貸倒引当金()	684,744,223,890	政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	699,441,366,365
		当期未処理損失	699,441,366,365
		(うち当期総損失)	(16,869,011,835)
		純資産の部合計	689,841,366,365
資産の部合計	25,427,265,648,679	負債の部及び純資産の部合計	25,427,265,648,679

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	934,862,893,719
資金運用収益	881,966,184,373
貸付金利息	878,502,567,269
有価証券利息配当金	933,188,379
買現先利息	213,056,772
預け金利息	2,063,385,704
他勘定貸付金利息	253,986,249
役務取引等収益	259,990,490
その他の役務収益	259,990,490
政府補給金収益	51,233,020,200
その他経常収益	1,403,698,656
その他の経常収益	1,403,698,656
経常費用	960,340,522,279
資金調達費用	800,639,523,123
借入金利息	702,684,779,051
債券利息	97,954,744,072
役務取引等費用	14,078,948,455
役務費用	14,078,948,455
その他業務費用	292
債券発行費償却	292
営業経費	7,957,373,719
その他経常費用	137,664,676,690
貸倒引当金繰入額	137,660,196,128
その他の経常費用	4,480,562
経常損失	25,477,628,560
特別利益	8,608,616,725
償却債権取立益	560,062,004
その他特別利益	8,048,554,721
保証料返還引当金戻入額	2,462,818,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	529,123,947
抵当権移転登記引当金戻入額	5,056,612,374
当期純損失	16,869,011,835
当期総損失	16,869,011,835

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	489,320,000
人件費支出	2,775,298,624
その他業務支出	29,455,747,730
貸付金の回収による収入	4,518,546,795,936
貸付金利息の受取額	888,995,419,086
貸付手数料等収入	252,300,290
その他業務収入	4,673,557,259
政府補給金収入	82,000,000,000
政府交付金収入	20,000,000,000
小計	<u>5,481,747,706,217</u>
利息及び配当金の受取額	3,392,001,398
利息の支払額	<u>833,857,907,381</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,651,281,800,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:)	740,000,000,000
買現先の純増減額(減少:)	249,935,856,800
他勘定短期貸付金の純増減額(減少:)	241,700,000,000
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	144,421,510,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,376,057,367,198</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	292
債券の償還による支出	1,435,862,956,250
財政融資資金借入金の返済による支出	3,123,921,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	11,465,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,571,248,956,542</u>
資金減少額	1,296,024,523,506
資金期首残高	<u>2,242,478,876,291</u>
資金期末残高	<u><u>946,454,352,785</u></u>

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		699,441,366,365
当期総損失	16,869,011,835	
前期繰越欠損金	682,572,354,530	
次期繰越欠損金		<u>699,441,366,365</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	800,639,523,123	
役務取引等費用	14,078,948,455	
その他業務費用	292	
営業経費	7,957,373,719	
その他経常費用	137,664,676,690	960,340,522,279

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	881,966,184,373	
役務取引等収益	259,990,490	
その他経常収益	1,403,698,656	
償却債権取立益	560,062,004	
保証料返還引当金戻入額	2,462,818,400	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	529,123,947	
抵当権移転登記引当金戻入額	5,056,612,374	892,238,490,244

業務費用合計

68,102,032,035

引当外退職給付増加見積額

2,041,493

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

120,480,000

120,480,000

行政サービス実施コスト

68,224,553,528

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

7 表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は1,329,200,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は1,087,500,000,000円です。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）
附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。
当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 946,454,352,785円
資金期末残高 : 946,454,352,785円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	10,713,246,948
年金資産 (B)	2,770,368,255
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,942,878,693
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	793,126,772
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	7,149,751,921
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	7,149,751,921

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	272,799,541
利息費用	211,125,733
期待運用収益	56,699,243
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	114,423,337
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	541,649,368

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項(法人単位)に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	946,454,352,785	946,454,352,785	0
(2) 買現先勘定	249,935,856,800	249,935,856,800	0
(3) 有価証券			
その他有価証券	800,000,000,000	800,000,000,000	0
(4) 貸付金	23,645,628,245,893		
貸倒引当金(※1)	△ 682,704,868,808		
	22,962,923,377,085	23,816,046,133,640	853,122,756,555
(5) 他勘定貸付金	386,121,510,398	385,890,055,771	△ 231,454,627
資産計	25,345,435,097,068	26,198,326,398,996	852,891,301,928
(1) 借入金	21,415,333,000,000	22,958,563,696,336	1,543,230,696,336
(2) 債券(※2)	4,493,434,854,249	4,611,578,794,971	118,143,940,722
負債計	25,908,767,854,249	27,570,142,491,307	1,661,374,637,058

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期貸付金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券及び貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額16,150,000円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

6 有価証券関係
その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないも の	その他	800,000,000,000	800,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。